

概 要

調査結果の概要

令和3年度分の推計調査結果から見た主要な点は、次のとおりである。

- 1 令和3年度分の法人数は286万4,386社で、このうち連結親法人は1,836社、連結子法人は1万5,868社となっている。
- 2 資本金の総額は133兆9,436億円となっている。
- 3 令和3年度分の法人数286万4,386社から、連結子法人の数（1万5,868社）を差し引いた284万8,518社のうち、欠損法人は175万7,601社で、欠損法人の割合は61.7%となっている。
このうち連結法人（1,836社）について見ると、欠損法人が683社で、欠損法人の割合は37.2%となっている。
- 4 営業収入金額は1,478兆4,551億円で、このうち利益計上法人の営業収入金額は、1,142兆7,539億円、所得金額は75兆5,808億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合（所得率）は6.6%となっている。
- 5 利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保44.4%、支払配当31.9%、法人税額等15.9%、その他の社外流出7.8%となっている。
- 6 法人税額は13兆2,464億円となっている。また、所得税額控除は4兆1,516億円、外国税額控除は5,739億円となっている。
- 7 繰越欠損金の当期控除額は10兆917億円で、翌期繰越額は73兆5,399億円となっている。
- 8 交際費等の支出額は2兆8,507億円で、営業収入金額10万円当たりの交際費等は193円となっている。
- 9 寄附金の支出額は1兆225億円で、営業収入金額10万円当たりの寄附金は69円となっている。
- 10 貸倒引当金の期末残高は1兆44億円となっている。
- 11 当期発生分の減価償却費の損金算入額は40兆2,063億円で、損金算入限度額に対する損金算入の割合は94.9%となっている。

（注）次頁以降の各表の計数は、単位未満を四捨五入しているため、表の内容の計又は合計が一致しない場合がある。

I 法人企業の動向

1 法人数

令和3年度分の法人数は286万4,386社で、このうち連結親法人は1,836社、連結子法人は1万5,868社となっている。

資本金階級別の構成比で見ると、資本金1,000万円以下の階級（86.8%）と資本金1,000万円超1億円以下の階級（12.4%）が全体の99.3%を占めている（第1表及び第2表参照）。

第1表 資本金階級別法人数の累年比較

区 分	1,000万円以下 社	1,000万円超 1億円以下 社	1億円超 10億円以下 社	10億円超 社	合 計 社	伸 び 率		指 数 (注)
						▲	%	
平成23年度分	2,182,799	370,158	19,244	6,392	2,578,593	▲	0.3	100.0
24	2,167,543	343,120	18,336	6,273	2,535,272	▲	1.7	98.3
25	2,213,762	357,797	18,224	6,120	2,595,903		2.4	100.7
26	2,235,844	356,743	17,815	6,083	2,616,485		0.8	101.5
27	2,262,380	356,019	17,233	6,216	2,641,848		1.0	102.5
28	2,294,035	355,112	16,711	6,175	2,672,033		1.1	103.6
29	2,328,831	355,294	16,366	6,136	2,706,627		1.3	105.0
30	2,360,231	356,224	15,960	6,134	2,738,549		1.2	106.2
令和元	2,383,332	354,025	15,185	5,878	2,758,420		0.7	107.0
2	2,428,112	355,168	15,002	6,089	2,804,371		1.7	108.8
3	2,487,278	356,459	14,537	6,112	2,864,386		2.1	111.1
内 連結親法人								
平成23年度分	165	378	140	403	1,086		22.0	100.0
24	201	450	138	454	1,243		14.5	114.5
25	241	516	145	490	1,392		12.0	128.2
26	263	546	164	520	1,493		7.3	137.5
27	280	589	162	553	1,584		6.1	145.9
28	296	628	150	571	1,645		3.9	151.5
29	321	654	147	604	1,726		4.9	158.9
30	332	650	145	624	1,751		1.4	161.2
令和元	351	637	137	596	1,721	▲	1.7	158.5
2	358	680	145	640	1,823		5.9	167.9
3	338	675	153	670	1,836		0.7	169.1
内 連結子法人								
平成23年度分	2,414	3,699	1,529	461	8,103		24.1	100.0
24	2,802	4,286	1,686	514	9,288		14.6	114.6
25	3,133	4,764	1,728	546	10,171		9.5	125.5
26	3,406	5,027	1,724	554	10,711		5.3	132.2
27	3,659	5,399	1,783	571	11,412		6.5	140.8
28	3,802	5,682	1,835	589	11,908		4.3	147.0
29	4,106	6,014	1,911	640	12,671		6.4	156.4
30	4,309	6,339	1,955	653	13,256		4.6	163.6
令和元	4,407	6,128	1,839	609	12,983	▲	2.1	160.2
2	4,572	6,565	2,000	674	13,811		6.4	170.4
3	5,234	7,591	2,258	785	15,868		14.9	195.8

(注) 指数は平成23年度分を「100」として計算している。

第2表 資本金階級別法人数の構成割合

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計
	%	%	%	%	%
平成23年度分	84.7	14.4	0.7	0.2	100.0
連結親法人	15.2	34.8	12.9	37.1	100.0
連結子法人	29.8	45.6	18.9	5.7	100.0
平成28年度分	85.9	13.3	0.6	0.2	100.0
連結親法人	18.0	38.2	9.1	34.7	100.0
連結子法人	31.9	47.7	15.4	4.9	100.0
令和元年度分	86.4	12.8	0.6	0.2	100.0
連結親法人	20.4	37.0	8.0	34.6	100.0
連結子法人	33.9	47.2	14.2	4.7	100.0
令和2年度分	86.6	12.7	0.5	0.2	100.0
連結親法人	19.6	37.3	8.0	35.1	100.0
連結子法人	33.1	47.5	14.5	4.9	100.0
令和3年度分	86.8	12.4	0.5	0.2	100.0
連結親法人	18.4	36.8	8.3	36.5	100.0
連結子法人	33.0	47.8	14.2	4.9	100.0

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業（30.1%）、建設業（16.0%）、不動産業（12.5%）の占める割合が大きく、鉱業（0.1%）、繊維工業（0.3%）、出版印刷業（1.0%）は小さい。

さらに、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円以下はサービス業（30.8%）、建設業（15.8%）、不動産業（12.9%）の占める割合が大きく、資本金10億円超では金融保険業（21.6%）、サービス業（14.7%）、機械工業（11.9%）の占める割合が大きくなっている（第3表参照）。

第3表 業種別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下		1,000万円超 1億円以下		1億円超 10億円以下		10億円超		合 計	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
(業 種 別)	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
農 林 水 産 業	32,716	1.3	3,279	0.9	82	0.6	7	0.1	36,084	1.3
鉱 業	2,104	0.1	1,007	0.3	27	0.2	48	0.8	3,186	0.1
建 設 業	392,691	15.8	65,067	18.3	630	4.3	247	4.0	458,635	16.0
繊 維 工 業	7,358	0.3	1,794	0.5	58	0.4	37	0.6	9,247	0.3
化 学 工 業	22,063	0.9	8,394	2.4	829	5.7	503	8.2	31,789	1.1
鉄 鋼 金 属 工 業	38,303	1.5	8,282	2.3	486	3.3	203	3.3	47,274	1.7
機 械 工 業	58,002	2.3	14,729	4.1	1,221	8.4	727	11.9	74,679	2.6
食 料 品 製 造 業	34,545	1.4	7,528	2.1	346	2.4	155	2.5	42,574	1.5
出 版 印 刷 業	24,096	1.0	4,523	1.3	149	1.0	37	0.6	28,805	1.0
そ の 他 の 製 造 業	69,585	2.8	11,488	3.2	499	3.4	208	3.4	81,780	2.9
卸 売 業	188,472	7.6	43,319	12.2	1,956	13.5	545	8.9	234,292	8.2
小 売 業	288,945	11.6	24,083	6.8	569	3.9	233	3.8	313,830	11.0
料 理 飲 食 旅 館 業	123,995	5.0	8,919	2.5	138	0.9	89	1.5	133,141	4.6
金 融 保 険 業	43,676	1.8	5,436	1.5	1,075	7.4	1,318	21.6	51,505	1.8
不 動 産 業	320,429	12.9	36,094	10.1	967	6.7	281	4.6	357,771	12.5
運輸通信公益事業	73,316	2.9	22,673	6.4	1,201	8.3	575	9.4	97,765	3.4
サ ー ビ ス 業	766,982	30.8	89,844	25.2	4,304	29.6	899	14.7	862,029	30.1
合 計	2,487,278	100.0	356,459	100.0	14,537	100.0	6,112	100.0	2,864,386	100.0

組織別法人数の構成比を見ると、株式会社が全体の91.2%を占めている（第4表参照）。

第4表 組織別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計	構成比
(組織別)	社	社	社	社	社	%
株式会社	2,256,156	337,164	13,838	5,519	2,612,677	91.2
合名会社	3,191	133	1	-	3,325	0.1
合資会社	12,042	438	1	1	12,482	0.4
合同会社	159,035	935	140	22	160,132	5.6
その他	56,854	17,789	557	570	75,770	2.6
合計	2,487,278	356,459	14,537	6,112	2,864,386	100.0
(構成比)	(86.8)	(12.4)	(0.5)	(0.2)	(100.0)	

2 資本金総額

資本金の総額は133兆9,436億円である（第5表参照）。

第5表 資本金総額の累年比較

区 分	資本金総額	伸び率	指 数
	億円	%	(平成23年度分 = 100)
平成23年度分	1,403,882	▲ 0.9	100.0
24	1,396,539	▲ 0.5	99.5
25	1,396,664	0.0	99.5
26	1,389,385	▲ 0.5	99.0
27	1,390,338	0.1	99.0
28	1,398,957	0.6	99.6
29	1,477,561	5.6	105.2
30	1,453,025	▲ 1.7	103.5
令和元	1,414,165	▲ 2.7	100.7
2	1,429,454	1.1	101.8
3	1,339,436	▲ 6.3	95.4

Ⅱ 法人企業の状況

法人企業の状況に係る主な調査結果については以下のとおりである。

なお、連結法人を、1グループ1社としており、令和3年度分の法人数(286万4,386社)から、連結子法人の数(1万5,868社)を差し引いた284万8,518社が全体の法人数として集計している。

1 利益計上法人と欠損法人

284万8,518社のうち利益計上法人が109万917社、欠損法人が175万7,601社で、欠損法人の割合は61.7%となっている。

このうち連結法人(1,836社)は、利益計上法人が1,153社、欠損法人が683社で、欠損法人の割合は37.2%となっている(第6表参照)。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成23年度分	711,478	1,859,012	2,570,490	72.3
24	749,731	1,776,253	2,525,984	70.3
25	823,136	1,762,596	2,585,732	68.2
26	876,402	1,729,372	2,605,774	66.4
27	939,577	1,690,859	2,630,436	64.3
28	970,698	1,689,427	2,660,125	63.5
29	1,006,857	1,687,099	2,693,956	62.6
30	1,032,670	1,692,623	2,725,293	62.1
令和元	1,054,080	1,691,357	2,745,437	61.6
2	1,050,782	1,739,778	2,790,560	62.3
3	1,090,917	1,757,601	2,848,518	61.7
(構成比)	(38.3)	(61.7)	(100.0)	
内 連結法人				
平成23年度分	388	698	1,086	64.3
24	626	617	1,243	49.6
25	803	589	1,392	42.3
26	887	606	1,493	40.6
27	966	618	1,584	39.0
28	1,042	603	1,645	36.7
29	1,150	576	1,726	33.4
30	1,144	607	1,751	34.7
令和元	1,076	645	1,721	37.5
2	1,047	776	1,823	42.6
3	1,153	683	1,836	37.2
(構成比)	(62.8)	(37.2)	(100.0)	

2 営業収入金額と所得金額

令和3年度分の営業収入金額は1,478兆4,551億円で、このうち利益計上法人について見ると、営業収入金額は1,142兆7,539億円、所得金額は75兆5,808億円、営業収入金額に対する所得金額の割合（以下「所得率」という。）は6.6%となっている（第7表参照）。

第7表 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営業収入金額		うち利益計上法人				
			営業収入金額		所得金額		所得率 (B) / (A)
	伸び率	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
	億円	%	億円	%	億円	%	%
平成23年度分	12,756,237	▲ 5.7	7,670,968	1.6	339,403	4.6	4.4
24	13,861,038	8.7	10,181,159	32.7	407,636	20.1	4.0
25	14,934,688	7.7	11,381,711	11.8	497,926	22.1	4.4
26	15,380,207	3.0	11,713,286	2.9	539,311	8.3	4.6
27	14,495,528	▲ 5.8	11,189,192	▲ 4.5	572,354	6.1	5.1
28	14,508,100	0.1	11,444,408	2.3	594,612	3.9	5.2
29	15,194,651	4.7	12,364,302	8.0	679,437	14.3	5.5
30	15,477,854	1.9	12,690,268	2.6	697,456	2.7	5.5
令和元	14,847,912	▲ 4.1	11,337,453	▲ 10.7	632,588	▲ 9.3	5.6
2	13,500,943	▲ 9.1	9,816,949	▲ 13.4	637,868	0.8	6.5
3	14,784,551	9.5	11,427,539	16.4	755,808	18.5	6.6

業種別（連結法人を除く。以下同じ。）の欠損法人の割合を見ると、繊維工業（77.1%）が最も高く、次いで、出版印刷業（74.6%）、食品製造業（72.1%）、の順となっている。他方、低い順に見ると、不動産業（54.9%）、金融保険業（57.3%）、建設業（57.8%）となっている。

また、業種別の利益計上法人の所得率を見ると、鉱業（18.3%）が最も高く、次いで、不動産業（11.6%）、その他の製造業（11.5%）の順となっている。他方、低い順に見ると、卸売業（3.4%）、小売業（3.9%）、食品製造業（4.9%）となっている（第8表参照）。

第8表 業種別の法人数、欠損法人割合、営業収入金額、所得金額、所得率

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B)	営業収入金額	う ち 利 益 計 上 法 人		
	利益計上 法 人	欠損法人 (A)	合 計 (B)			営業収入金額 (C)	所得金額 (D)	所 得 率 (D)/(C)
(業 種 別)	社	社	社	%	億円	億円	億円	%
農 林 水 産 業	12,829	23,134	35,963	64.3	69,877	36,984	2,035	5.5
農 鋳 業	1,176	1,957	3,133	62.5	31,915	26,944	4,939	18.3
建 設 業	193,370	264,439	457,809	57.8	1,218,243	918,485	51,689	5.6
織 維 工 業	2,097	7,059	9,156	77.1	28,291	18,676	1,353	7.2
化 学 工 業	11,755	19,301	31,056	62.1	558,602	483,685	42,321	8.7
鉄 鋼 金 属 工 業	17,170	29,595	46,765	63.3	307,465	224,812	13,444	6.0
機 械 工 業	26,902	46,407	73,309	63.3	717,739	533,185	43,185	8.1
食 料 品 製 造 業	11,781	30,484	42,265	72.1	327,306	236,055	11,530	4.9
出 版 印 刷 業	7,269	21,344	28,613	74.6	108,189	71,817	5,201	7.2
そ の 他 の 製 造 業	25,455	55,658	81,113	68.6	321,996	225,635	25,999	11.5
卸 売 業	89,211	143,266	232,477	61.6	2,248,421	1,793,349	61,528	3.4
小 売 業	99,731	212,752	312,483	68.1	1,350,425	940,555	36,706	3.9
料 理 飲 食 旅 館 業	38,080	94,575	132,655	71.3	214,484	105,036	6,656	6.3
金 融 保 険 業	21,570	28,986	50,556	57.3	605,873	547,323	55,355	10.1
不 動 産 業	161,063	195,854	356,917	54.9	541,662	430,778	50,025	11.6
運 輸 通 信 公 益 事 業	33,986	62,022	96,008	64.6	761,557	571,815	37,067	6.5
サ ー ビ ス 業	336,319	520,085	856,404	60.7	2,269,071	1,525,764	120,782	7.9
小 計	1,089,764	1,756,918	2,846,682	61.7	11,681,117	8,690,898	569,817	6.6
連 結 法 人	1,153	683	1,836	37.2	3,103,434	2,736,641	185,991	6.8
合 計	1,090,917	1,757,601	2,848,518	61.7	14,784,551	11,427,539	755,808	6.6

さらに、利益計上法人の益金処分金額の総額は94兆678億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保（44.4%）、支払配当（31.9%）、法人税額等（15.9%）、その他の社外流出（7.8%）となっている（第9表参照）。

第9表 益金処分の累年比較（利益計上法人）

区 分	支 払 配 当		法 人 税 額 等		そ の 他 の 社 外 流 出		社 内 留 保		合 計	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成23年度分	88,588	10.7	86,504	2.9	47,520	2.7	183,021	6.7	405,633	6.2
24	125,647	41.8	89,308	3.2	62,473	31.5	271,569	48.4	548,996	35.3
25	152,488	21.4	101,119	13.2	70,141	12.3	338,458	24.6	662,206	20.6
26	168,611	10.6	105,826	4.7	72,710	3.7	372,809	10.1	719,955	8.7
27	219,459	30.2	109,994	3.9	83,315	14.6	346,419	▲ 7.1	759,187	5.4
28	212,924	▲ 3.0	110,094	0.1	79,047	▲ 5.1	419,273	21.0	821,337	8.2
29	246,582	15.8	126,047	14.5	82,979	5.0	444,650	6.1	900,257	9.6
30	293,097	18.9	128,097	1.6	97,959	18.1	424,574	▲ 4.5	943,727	4.8
令和元	260,740	▲ 11.0	118,028	▲ 7.9	83,614	▲ 14.6	379,115	▲ 10.7	841,497	▲ 10.8
2	257,009	▲ 1.4	124,811	5.7	67,761	▲ 19.0	391,586	3.3	841,168	▲ 0.0
3	299,822	16.7	149,204	19.5	73,654	8.7	417,998	6.7	940,678	11.8
(構成比)	(31.9)		(15.9)		(7.8)		(44.4)		(100.0)	

(注) 平成26年度分より法人税額等に地方法人税額が含まれており、平成26年度分及び平成27年度分は法人税額等に復興特別法人税も含まれている。

3 法人税額及び各種控除税額

法人税額は13兆2,464億円となっている。また、所得税額控除は4兆1,516億円、外国税額控除は5,739億円となっている（第10表参照）。

第10表 法人税額及び各種控除税額の累年比較

区 分	法人税額	所得税額 控 除	外国税額 控 除
	億円	億円	億円
平成23年度分	86,586	13,532	4,327
24	89,333	18,014	5,733
25	101,122	20,885	6,492
26	102,098	29,125	7,113
27	105,014	38,794	5,489
28	104,676	31,733	5,104
29	119,772	35,496	5,344
30	121,638	42,578	6,126
令和元	112,115	38,837	5,264
2	111,779	39,591	4,249
3	132,464	41,516	5,739

4 繰越欠損金

繰越欠損金の当期控除額は10兆917億円で、翌期繰越額は73兆5,399億円となっている（第11表参照）。

1事業年度当たり当期控除額は、全体では1,143万円で、これを業種別に見ると、鉱業（9,852万円）が最も高く、次いで、化学工業（3,742万円）、金融保険業（2,699万円）の順となっている。

1事業年度当たり翌期繰越額は、全体では4,238万円で、これを業種別に見ると、鉱業（2億1,984万円）が最も高く、次いで、金融保険業（1億1,473万円）、機械工業（1億599万円）の順となっている（第12表参照）。

第11表 繰越欠損金の累年比較

区 分	繰 越 欠 損 金	
	当期控除額	翌期繰越額
	億円	億円
平成23年度分	97,069	760,436
24	86,939	730,836
25	98,041	686,344
26	94,175	639,698
27	82,050	653,731
28	75,951	684,167
29	83,627	689,888
30	84,461	633,648
令和元	63,918	609,538
2	70,245	712,651
3	100,917	735,399

第12表 業種別の繰越欠損金

区 分	繰 越 欠 損 金					
	当 期 控 除 額			翌 期 繰 越 額		
	事業年度数	金 額	1事業年度 当 たり	事業年度数	金 額	1事業年度 当 たり
(業 種 別)		億円	千円		億円	千円
農 林 水 産 業	10,876	767	7,053	22,451	7,059	31,442
鉱 業	1,026	1,011	98,520	1,934	4,252	219,836
建 設 業	124,741	6,460	5,179	259,701	35,502	13,671
織 維 工 業	3,107	246	7,902	7,006	2,656	37,910
化 学 工 業	10,361	3,877	37,419	19,305	17,431	90,292
鉄 鋼 金 属 工 業	15,424	2,128	13,797	29,374	12,247	41,693
機 械 工 業	23,745	5,081	21,400	46,243	49,013	105,991
食 料 品 製 造 業	14,271	1,288	9,026	30,344	13,263	43,709
出 版 印 刷 業	10,300	885	8,590	21,202	7,557	35,641
そ の 他 の 製 造 業	27,362	2,297	8,393	55,192	19,660	35,620
卸 売 業	73,298	5,843	7,971	141,933	45,616	32,139
小 売 業	105,952	5,017	4,735	210,273	50,096	23,824
料 理 飲 食 旅 館 業	55,935	3,942	7,048	93,486	35,644	38,127
金 融 保 険 業	14,857	4,009	26,986	28,724	32,955	114,730
不 動 産 業	111,399	5,930	5,323	192,941	37,716	19,548
運 輸 通 信 公 益 事 業	25,981	3,835	14,762	61,603	50,233	81,542
サ ー ビ ス 業	253,882	17,384	6,847	512,272	139,087	27,151
小 計	882,517	70,000	7,932	1,733,984	559,985	32,295
連 結 法 人	689	30,918	4,487,319	1,089	175,413	16,107,745
合 計	883,206	100,917	11,426	1,735,073	735,399	42,384

5 交際費等

交際費等の支出額は2兆8,507億円で、このうち税法上損金に算入されない金額は5,384億円であり、支出額に占める割合（以下「損金不算入割合」という。）は18.9%である（第13表参照）。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は、全体では193円で、これを資本金階級別に見ると、資本金1,000万円以下の階級が523円と高く、一方、資本金10億円超の階級は54円と低い（第14表参照）。

第13表 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入 割合(B)/(A)	営 業 収 入 10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
	億円	%	億円	%	%	円
平成23年度分	28,785	▲ 2.0	11,447	▲ 2.2	39.8	226
24	29,010	0.8	11,469	0.2	39.5	209
25	30,825	6.3	11,488	0.2	37.3	206
26	32,505	5.4	8,919	▲ 22.4	27.4	211
27	34,838	7.2	9,065	1.6	26.0	240
28	36,270	4.1	9,578	5.7	26.4	250
29	38,104	5.1	10,094	5.4	26.5	251
30	39,619	4.0	10,487	3.9	26.5	256
令和元	39,402	▲ 0.5	9,783	▲ 6.7	24.8	265
2	29,605	▲ 24.9	5,268	▲ 46.2	17.8	219
3	28,507	▲ 3.7	5,384	2.2	18.9	193

第14表 資本金階級別交際費等支出額の状況

区 分	支 出 額 (A)	損金不算入額 (B)	損金不算入割合 (B) / (A)	1社当たり (A) / 全法人	営 業 収 入 10万円当たり
	億円	億円	%	千円	円
(資本金階級別)					
1,000万円以下	18,811	796	4.2	758	523
1,000万円超 5,000万円以下	4,565	616	13.5	1,549	180
5,000万円超 1億円以下	1,507	565	37.5	2,817	94
1億円超 10億円以下	700	604	86.4	5,772	60
10億円超	1,500	1,434	95.6	32,202	54
小 計	27,082	4,015	14.8	951	232
連 結 法 人	1,425	1,369	96.0	77,614	46
合 計	28,507	5,384	18.9	995	193

また、営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額を業種別に見ると、建設業が521円、料理飲食旅館業が471円、不動産業が438円と高く、一方、化学工業が76円、機械工業が103円、食品製造業が104円と低い(第15表参照)。

第15表 業種別の交際費等支出額

区 分	営業収入金額	交際費等支出額 (A)	営業収入	
			1社当たり (A) / 全法人	10万円 当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	69,877	156	434	223
鉄 鋼 金 属 工 業	31,915	38	1,223	120
建 設 業	1,218,243	6,348	1,387	521
織 維 工 業	28,291	54	589	191
化 学 工 業	558,602	422	1,359	76
機 械 工 業	307,465	481	1,028	156
食 料 品 製 造 業	717,739	737	1,006	103
出 版 印 刷 業	327,306	339	803	104
そ の 他 の 製 造 業	108,189	244	852	225
卸 売 業	321,996	614	757	191
小 売 業	2,248,421	2,494	1,073	111
料 理 飲 食 旅 館 業	1,350,425	1,980	633	147
金 融 保 険 業	214,484	1,011	762	471
不 動 産 業	605,873	796	1,575	131
運 輸 通 信 公 益 事 業	541,662	2,372	665	438
サ ー ビ ス 業	761,557	1,189	1,238	156
	2,269,071	7,807	912	344
小 計	11,681,117	27,082	951	232
連 結 法 人	3,103,434	1,425	77,614	46
合 計	14,784,551	28,507	995	193

6 寄附金

寄附金の支出額は1兆225億円となっている(第16表参照)。

営業収入金額10万円当たりの寄附金支出額は、全体では69円で、これを業種別に見ると、金融保険業が151円と最も高く、次いで、化学工業が118円、農林水産業が99円の順となっている(第17表参照)。

第16表 寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額		指定寄附金等		特定公益増進法人等に対する寄附金		その他の寄附金		営業収入10万円当たり
	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	
平成23年度分	7,168	3.0	2,575	4.7	869	7.6	3,725	0.9	56
24	6,755	▲ 5.8	1,624	▲ 36.9	915	5.3	4,216	13.2	49
25	6,986	3.4	1,874	15.4	966	5.6	4,146	▲ 1.7	47
26	7,103	1.7	1,207	▲ 35.6	907	▲ 6.1	4,989	20.3	46
27	7,909	11.3	1,033	▲ 14.5	936	3.2	5,940	19.1	55
28	11,229	42.0	1,484	43.7	996	6.5	8,748	47.3	77
29	7,610	▲ 32.2	1,106	▲ 25.5	1,005	0.9	5,499	▲ 37.1	50
30	7,940	4.3	1,257	13.7	927	▲ 7.8	5,756	4.7	51
令和元	6,729	▲ 15.3	1,057	▲ 15.9	857	▲ 7.6	4,815	▲ 16.3	45
2	8,861	31.7	1,236	16.9	1,174	37.0	6,452	34.0	66
3	10,225	15.4	1,764	42.8	898	▲ 23.5	7,563	17.2	69

第17表 業種別の寄附金支出額

区 分	営業収入金額	寄附金支出額		
		(A)	1社当たり ((A) / 全法人)	営業収入 10万円 当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	69,877	69	191	99
鉱 業	31,915	20	629	62
建 設 業	1,218,243	368	80	30
織 維 工 業	28,291	9	95	31
化 学 工 業	558,602	658	2,118	118
鉄 鋼 金 属 工 業	307,465	97	208	32
機 械 工 業	717,739	338	461	47
食 料 品 製 造 業	327,306	114	269	35
出 版 印 刷 業	108,189	56	197	52
そ の 他 の 製 造 業	321,996	141	174	44
卸 売 業	2,248,421	418	180	19
小 売 業	1,350,425	433	139	32
料 理 飲 食 旅 館 業	214,484	69	52	32
金 融 保 険 業	605,873	917	1,814	151
不 動 産 業	541,662	508	142	94
運 輸 通 信 公 益 事 業	761,557	567	590	74
サ ー ビ ス 業	2,269,071	1,478	173	65
小 計	11,681,117	6,259	220	54
連 結 法 人	3,103,434	3,965	215,977	128
合 計	14,784,551	10,225	357	69

7 引当金

貸倒引当金の期末残高は、1兆44億円となっている（第18表参照）。

また、貸倒引当金の利用割合を資本金階級別（連結法人を除く。）に見ると、資本金1,000万円超1億円以下の階級（32.3%）が高く、資本金1億円超10億円以下の階級（1.9%）が低くなっている（第19表参照）。

第18表 貸倒引当金の累年比較

区 分	貸 倒 引 当 金		
	利用法人数 社	利用割合 %	期末残高 億円
平成23年度分	558,082	21.7	43,217
24	614,757	24.3	39,535
25	668,243	25.8	36,451
26	688,245	26.4	22,822
27	711,696	27.1	17,588
28	710,282	26.7	21,944
29	713,282	26.5	17,485
30	709,668	26.0	15,665
令和元	704,356	25.7	13,491
2	506,272	18.1	11,720
3	509,917	17.8	10,044

(注) 利用法人：各事業年度において損金経理により貸倒引当金勘定に繰り入れた金額のうち、法人税法第52条等に規定する貸倒引当金制度の適用を受け、税務上、損金の額に算入した金額がある法人をいう。

期末残高：上記利用法人が、事業年度末（調査対象期間中に2回以上事業年度末が到来した法人については、最終事業年度末）において、税務上、損金の額に算入した金額をいう。

第19表 資本金階級別貸倒引当金の利用割合

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	連結法人	全法人
	%	%	%	%	%	%
貸倒引当金	16.0	32.3	1.9	4.2	18.9	17.8

8 減価償却費

当期発生分の減価償却費の損金算入額は40兆2,063億円で、損金算入限度額に対する割合（以下「損金算入割合」という。）は94.9%となっている（第20表参照）。

損金算入割合を業種別に見ると、化学工業（98.1%）、不動産業（97.0%）、鉄鋼金属工業（96.7%）が高く、鉱業（90.0%）は低くなっている（第21表参照）。

第20表 減価償却費の累年比較

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
平成23年度分	408,029	371,124	91.0	1,187	1,063	409,216	372,187
24	397,458	365,382	91.9	1,409	925	398,867	366,307
25	385,901	356,198	92.3	1,477	965	387,377	357,162
26	405,424	366,115	90.3	1,722	1,226	407,145	367,342
27	405,915	378,602	93.3	1,755	1,158	407,669	379,760
28	410,872	384,583	93.6	1,702	1,192	412,574	385,775
29	425,209	382,111	89.9	1,411	1,096	426,621	383,207
30	429,851	399,238	92.9	1,375	1,066	431,226	400,304
令和元	426,857	396,601	92.9	806	595	427,663	397,195
2	444,021	416,388	93.8	773	604	444,794	416,992
3	423,734	402,063	94.9	571	344	424,305	402,406

第21表 業種別の減価償却費

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前期から繰り越した償却不足額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
(業 種 別)	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
農 林 水 産 業	3,958	3,725	94.1	10	6	3,969	3,732
鉱 業	2,093	1,884	90.0	3	2	2,096	1,886
建 設 業	21,309	20,036	94.0	63	43	21,372	20,079
織 維 工 業	1,108	1,037	93.6	8	7	1,117	1,044
化 学 工 業	17,751	17,414	98.1	19	11	17,769	17,425
鉄 鋼 金 属 工 業	10,054	9,723	96.7	50	37	10,104	9,760
機 械 工 業	29,015	27,404	94.4	46	30	29,061	27,433
食 料 品 製 造 業	10,081	9,574	95.0	18	11	10,099	9,585
出 版 印 刷 業	3,452	3,238	93.8	9	8	3,461	3,246
その他の製造業	9,894	9,484	95.9	26	16	9,920	9,500
卸 売 業	18,896	18,107	95.8	45	33	18,941	18,140
小 売 業	21,084	20,166	95.6	4	2	21,088	20,168
料 理 飲 食 旅 館 業	7,576	7,057	93.1	3	2	7,579	7,059
金 融 保 険 業	18,834	18,186	96.6	16	15	18,849	18,202
不 動 産 業	28,285	27,440	97.0	3	2	28,288	27,442
運 輸 通 信 公 益 事 業	49,695	46,308	93.2	113	7	49,808	46,315
サ ー ビ ス 業	78,604	72,539	92.3	42	19	78,647	72,559
小 計	331,691	313,323	94.5	477	251	332,168	313,574
連 結 法 人	92,043	88,740	96.4	94	92	92,137	88,832
合 計	423,734	402,063	94.9	571	344	424,305	402,406